



2026年9月25日

各位

会社名 暁飯島工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 植田 俊二
(コード番号：1997 東証スタンダード)
問合せ先 取締役上席執行役員 片桐 倫明
電話 029 (244) 5111

役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を2026年11月20日開催予定の第73期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本制度の導入について

当社の監査等委員でない取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬(賞与)及び非金銭報酬等(譲渡制限付株式報酬)で構成されておりましたが、今般、本株主総会において本制度の導入に関する議案が承認可決されることを条件として、譲渡制限付株式報酬制度に係る報酬枠(監査等委員である取締役に対する報酬枠を含みます。)を廃止し、新たに当社の監査等委員でない取締役に対し本制度を導入することといたします。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること、並びに取締役に交付する株式に退任までの間の譲渡制限を付することにより株式交付後においても企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的としております。なお、「退任」とは、取締役(監査等委員である取締役を含みます。)でなくなることをいいます。

本制度による報酬は、第72期定時株主総会においてご承認いただきました監査等委員でない取締役の報酬の限度額(年額150百万円以内。ただし、使用人分給与は含みません。)とは別枠で、監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。以下、特段の定めのない限り、「取締役」といいます。)に対して支給します。

本制度の導入により、当社の取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬(賞与)及び本制度による非金銭報酬(業績連動型株式報酬)により構成されることになります。

本制度の導入は、本株主総会における承認可決を条件といたします。

また、本株主総会において本制度の導入についてご承認いただいた場合、当社と委任契約を締結している執行役員(以下「執行役員」といいます。)に対しても、取締役に対するものと同様の業績連動型株式報酬制度を導入する予定です。この場合、執行役員も当社取締役と同様に、本制度運用のために当社が設定する信託の受益者となります。また、当社は、執行役員に対して交付するための株式取得資金につきましても当該信託(下記2.(1)の本信託)の受託者に併せて信託いたします。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の仕組み

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を取得し、当社が各取締役等に付与するポイント（下記のとおり、基礎ポイント及び業績連動ポイントの2種類となります。）のうち所定の割合の数（以下「株式交付分ポイント」といいます。）に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される（ただし、下記3.のとおり、当該株式については、当社と各取締役等との間で譲渡制限契約を締結することにより譲渡制限を付すものとします。）という株式報酬制度です。なお、当社が各取締役等に付与するポイントから株式交付分ポイントを控除した数（以下「金銭交付分ポイント」といいます。）については、当該ポイント数に相当する当社株式を本信託において売却し、その売却代金相当の金銭を各取締役等に対し交付するものとします。

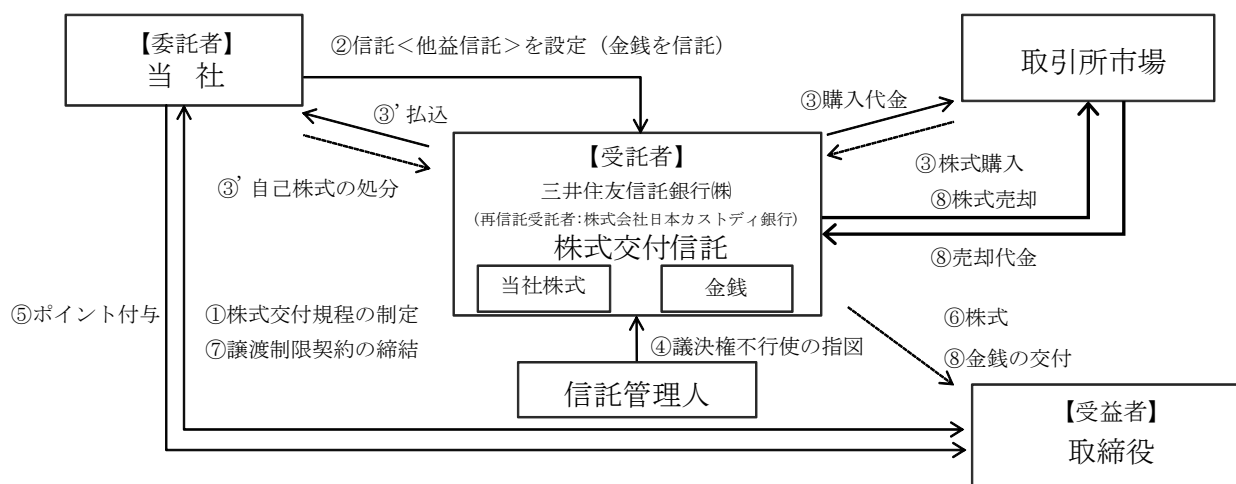
本制度に基づき付与するポイントは基礎ポイント及び業績連動ポイントの2種類です。

基礎ポイントの付与及び付与された基礎ポイントに相当する株式の交付は、本株主総会終結日の翌日から2030年11月の定時株主総会終結の日までの約4年間（以下「基礎ポイント対象期間」といいます。）の間に在任する取締役等に対して行います。

業績連動ポイントの付与及び付与された業績連動ポイントに相当する株式の交付は、2027年8月末日に終了する事業年度から2030年8月末日に終了する事業年度までの4事業年度（以下「業績連動ポイント対象期間」といいます。）の間に在任する取締役等に対して行います（一の業績連動ポイント対象期間と、当該期間の終了日の属する基礎ポイント対象期間を総称して、または個別に、以下「対象期間」といいます。ただし、下記（4）のとおり、新たな対象期間を設定することがあります。）。

なお、取締役等が付与されたポイントに相当する当社株式の交付を受ける時期は、基礎ポイント及び業績連動ポイントのいずれのポイントについても、原則として信託期間中の毎事業年度における一定の時期です。また、取締役等が金銭の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

< 本制度の仕組みの概要 >



- ① 当社は取締役を対象とする株式交付規程を制定します。
- ② 当社は下記⑥のとおり受益権を取得する取締役を受益者とした株式交付信託(他益信託)を設定します(本信託)。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭(ただし、当社の取締役に交付するための株式取得資金については、当社の株主総会の承認を受けた金額の範囲内とします。)を信託します。
- ③ 受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します(取引所市場(立会外取引を含みます。))から取得する方法や、自己株式の処分を受ける方法によります。)
- ④ 信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人(当社及び当社役員から独立している者とします。)を定めます。なお、本信託内の当社株式については、信託管理人は受託者に対して議決権不行使の指図を行い、受託者は、当該指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。
- ⑤ 株式交付規程に基づき、当社は取締役に対しポイントを付与していきます。
- ⑥ 株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益権を取得し、本信託の受益者として、付与されたポイントのうち株式交付分ポイントの数に応じた当社株式の交付を受託者から受けます。
- ⑦ 交付された当社株式については、当社と当該取締役との間で、交付日から退任日までを譲渡制限期間とする譲渡制限契約を締結します。
- ⑧ 各取締役の退任時には、受託者は、当該取締役が保有する金銭交付分ポイントに対応する数の当社株式を取引所市場にて売却します。当該取締役は、再度、本信託の受益権を取得し、本信託の受益者として、かかる売却代金相当額の金銭の交付を受託者から受けます。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しております。

また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託(再信託)します。

(2) 信託の設定

本株主総会で本制度の導入についてご承認が得られることを条件として、当社は、下記(6)に従って交付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の当社株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定いたします。本信託は、下記(5)のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得いたします。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託(再信託)します。

(3) 信託期間

信託期間は、約4年間とします。ただし、下記(4)のとおり、信託期間の延長を行うことがあります。

(4) 本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、対象期間中に、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、合計金 132 百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、下記(6)のとおり受益権を取得する取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を、取引所市場(立会外取引を含みます。)から取得する方法又は当社の自己株式の処分を受ける方法により、取得します。

注:上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用についても、合わせて信託します。また、上記のとおり当社と委任契約を締結している執行役員に対しても同様の株式報酬制度を導入した場合には、当該制度に基づき当社と委任契約を締結している執行役員に交付するために必要な当社株式の取得資金も合わせて信託します。

なお、当社の取締役会の決定により、新たな対象期間を設定する(なお、業績連動ポイント対象期間については4事業年度以内の期間とし、基礎ポイント対象期間は当該業績連動ポイント対象期間内の初回の事業年度開始直後の定時株主総会の翌日から当該業績連動ポイント対象期間内の最終回の事業年度の終了直後の定時株主総会の終結の日までとします。)とともに、これに伴い本信託の信託期間を延長し(当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより、実質的に信託期間を延長することを含みます。以下も同様です。)、本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により取締役に交付するために必要な当社株式の追加取得資金としての金銭を本信託に追加拠出し、下記(6)のポイント付与及び当社株式(及び金銭)の交付を継続します。ただし、かかる追加拠出の金額は、新たな基礎ポイント対象期間に対して付与する基礎ポイントの総数に相当する当社株式の取得資金、及び、新たな業績連動ポイント対象期間に対して付与する業績連動ポイントの総数に相当する当社株式の取得資金の合計額として、金 33 百万円に当該業績連動ポイント対象期間の事業年度数を乗じた金額を上限とします(以降も同様とします。)

(5) 本信託による当社株式の取得方法

本信託による当初の当社株式の取得は、上記(4)の株式取得資金の上限の範囲内で、取引所市場からの取得又は当社の自己株式処分による取得を予定しておりますが、取得方法の詳細については、本株主総会決議後に決定し、開示いたします。

なお、信託期間中、取締役の増員等により、本信託内の当社株式の株式数が信託期間中に取締役に付与されるポイント数に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合には、上記(4)の信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託し、当社株式を追加取得することがあります。

(6) 取締役に交付される当社株式の算定方法及び上限

① 取締役に対するポイントの付与方法

当社は取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に對し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日(原則として毎事業年度)において、基礎ポイント及び業績連動ポイントを付与します。基礎ポイントは役位等に応じた数を付与し、業績連動ポイントは業績目標の達成度等に応じた数を付与するものとします。なお、かかる業績連動指標は当社の取締役会において決定するものとしますが、当初の業績連動ポイント対象期間における業績連動指標は、「営業利益率」及び「ROE」とする予定です。

ただし、当社が取締役に對して付与するポイントの総数は、基礎ポイント及び業績連動ポイントの合計で、1事業年度あたり 8,500 ポイントを上限とします。

② 取締役に対する当社株式の交付

各取締役は、原則として信託期間中の毎事業年度、下記3.の譲渡制限契約を当社と締結することその他所定の手続を経ることを条件として、上記①のポイントの付与を受ける都度、本信託の受益権を取得し、本信託の受益者として、上記①で付与されたポイントのうち、株式交付分ポイントに相当する数の当社株式の交付を受けます。

なお、1ポイントは当社株式1株とします。ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、1ポイントあたりの当社株式数はかかる分割比率・併合比率等に応じて調整されるものとします。

また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

③ 取締役に対する金銭の交付

さらに、各取締役は、原則としてその退任時に、所定の手続を経て再度本信託の受益権を取得し、本信託の受益者として、上記①で付与されたポイントのうち、金銭交付分ポイントに相当する金銭の交付を受けます。ただし、かかる金銭の交付は、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で行うものであり、実際に取締役が受け取るのは当該源泉徴収後の金額になります。また、かかる金銭交付は、当該金銭交付分ポイントに相当する数の当社株式(上記②と同様に換算した数とします。)を本信託において売却換金し、その売却代金を交付するものです。

(7) 議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

(8) 配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

(9) 信託終了時における当社株式及び金銭の取扱い

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しております。

また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

3. 取締役に交付される当社株式に係る譲渡制限契約

上記2.(6)②の当社株式の交付に当たっては、当社と取締役との間で譲渡制限契約を締結するものとし、その内容として、次の事項を定めることといたします。

- ① 取締役は、本制度により交付を受けた当社株式につき、その交付を受けた日から退任日までの間、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。
 - ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該当社株式を無償で取得すること
 - ③ 当社取締役会においてあらかじめ設定した譲渡制限に関する解除条件の内容等
- ただし、退任日以後に交付する当社株式については、譲渡制限を付さないものとします。

(ご参考) 本信託に係る信託契約の概要

委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行)
受益者	当社の取締役のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使いたしません
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託契約日	2027 年1月(予定)
信託の期間	2027 年1月～2031 年1月(予定)
信託の目的	株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

以 上